

原子力の利用状況等に関する調査委託費

資源エネルギー庁電力・ガス事業部
原子力政策課

令和6年度概算要求額 **1.6 億円（1.8 億円）**

事業の内容

事業目的

原子力については、エネルギー基本計画において「安全性の確保を大前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源である」と位置付けられているところ、我が国及び諸外国における原子力の利用状況等に関する動向調査を行うことで、今後の原子力政策の方向性等に係る検討に活用することを目的とする。

事業概要

発電用原子炉等をめぐる諸外国の原子力政策の変化や国内外の産業界の動向等、今後の原子力政策の的確な立案に資する調査を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和元年から令和9年までの9年間の事業であり、契約した調査成果を政策の検討に100%活用し、今後の原子力政策の適確な立案につなげていくことを目指す。